

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(内閣府)

事業名	・東日本大震災復旧・復興に係る道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 ・東日本大震災復旧・復興に係る道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	参事官(振興第一担当)	朝比奈 志浩	
会計区分	一般会計 (執行段階で特別会計に繰入する)		施策名	—		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計	
	—	—	—	1,206	1,206	
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)		活動指標	23年度活動見込
	東日本大震災を教訓とした防災・震災対策等を推進	—	—	—	道路の防災・震災対策等を実施 <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	(—)
単位当たりコスト	—		算出根拠			

事業所管部局による点検

項目	内容
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、社会基盤の防災対策の強化等について明記されている。
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	社会資本整備審議会道路分科会沖縄地方小委員会にて、国道58号座津武防災の防災に関わる評価を実施。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	事業実施にあたっては、各関係機関と連携しながら事業推進を図る。
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ実施する。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、地元の協力を得つつ、迅速に事業を実施する。

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × 円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。